

令和5年度事業報告書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

目 次

I 令和5年度 事業報告

- 1 事業概況 1
- 2 事業報告 2～7
- 3 主要行事 8～11
- 4 役職員の状況 12

II 令和5年度 財務諸表

- 1 貸借対照表 13～14
- 2 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表 15～19
- 3 財務諸表に対する注記 20～22
- 4 附属明細書 22
- 5 財産目録 23

○ 監査報告書 24

○ 役員名簿 25

I 令和5年度 事業報告

1 事業概況

近年の農業・農村を取り巻く環境は、高齢化・後継者不足による農業者の減少により、耕作放棄地の拡大等が懸念されており、優良農地をしっかりと確保していくことが重要となっている。

当推進機構は、平成26年度に県から「農地中間管理機構」の指定を受け、「福岡県農林水産振興基本計画」に沿って、市町村、農業委員会及び農業団体などと連携し、農地売買等事業と併せ、「農地中間管理事業」による担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいる。

令和5年4月に、農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行され、市町村では農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた、「地域計画」の策定とその実現に向けた取組が進められている。

これに伴い、令和7年度から「利用権設定等促進事業」が、地域計画の達成に資するよう、「農地中間管理事業」に統合されることとなった。

機構では農地利用調整戦略室が中心となり、地域計画策定が円滑に進むよう、先行実践区域の取組みを支援するとともに、今後大幅に増加すると予想される農地中間管理事業の業務見直しに向けた取組を行った。

また、新規就農支援については、令和5年度より福岡県の就農支援センターとして相談窓口を開設し、関係機関との連携のもと、就農希望者に対する相談等に取り組んだ。

公益目的事業1「農業の担い手支援に関する事業」

本県農業振興の柱となる「担い手づくり」を支援するとともに、農地の集約化、経営規模の拡大を推進するため、農地中間管理事業をはじめ、就農支援対策事業等を実施した。

(1) 農地中間管理事業では、新規転貸面積は713haで、年度計画1,100haに対し、65%の実績となった。

また、農地貸借面積は7,632haで、13,547件の出し手（地権者）の農地を2,258経営体の受け手に貸し出し、賃料支払総額（物納を含む）は、694,680千円となった。

(2) 農地中間管理機構特例事業（農地売買等事業）では、取扱件数、買入面積、金額は計画より下回ったが、令和4年度実績よりいずれも増加した。特に、買入面積は、144haと前年度129haより大幅に増加した。

なお、農地売買価格については、59万円/10aと前年度64万円より減少し、依然下落傾向が続いている。

- (3) 就農支援対策事業は、機構内相談が 119 件と前年より大幅に増加し、機構外の相談会・フェア等と併せ計 250 件の新規就農相談に対応した。また、機構 HP に先輩就農者や県内農業法人の紹介動画等を設け、情報発信機能を強化した。

2 事業報告

(1) 農地中間管理事業（貸借）

農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理権による農地の借入れと意欲ある担い手への貸出しを推進し、新規貸借目標面積の達成を目指した。

推進にあたっては、県域及び地域の「推進会議」を通じて、課題項目別に重点実施区域を設け、関係機関が地域の情報を収集・分析するなど、担い手の確保・育成対策と農地政策を一体的に推進した。

また、新規就農用農地の中間保有、遊休農地の解消、園芸農業の生産維持・拡大のための団地化と条件整備など、昨年度より取り組んでいる事業の更なる推進を図った。

さらに、農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、市町村が「地域計画」の策定に早期に着手できるよう、県下全域で農地利用調整地図システムの整備を進め、県・市町村・農業委員会等と連携を強化し、円滑な事業推進を図った。

【新規貸借面積】

	借入れ	貸出し
面積 (ha)	714	713

① 重点実施区域の設定による推進

○69 重点実施区域の課題解決と農地の集積・集約化について、関係機関と連携して推進した。

○重点実施区域等の中から選定された県内 10 か所の地域計画先行実践区域では、農地利用調整戦略室が現況地図の作成などを重点的に支援するとともに、計画策定のノウハウの蓄積や収集事例の普及を図り、各市町村の地域計画の策定を推進した。

② 事業推進体制等

○県域推進会議 2 回開催

第 1 回 (5 月 8 日) : 4 年度活動実績、5 年度推進方針等

第 2 回 (1 月 23 日) : 事務手続きの見直し、促進計画の認可権限移譲等

○地域推進会議 各地域 2 回開催

第 1 回 (10/20~11/2) : 地域計画及び事務手続き見直しの取組状況等

第 2 回 (1/30~2/8) : R6 事務手続き及び様式等について

○地域推進員と農業委員会の連携強化
農業委員・農地利用最適化推進委員研修会等に出席し連携を強化した。
(7/28,10/12,10/13,10/23,2/14)

○農業経営基盤強化促進法等の一部改正についての市町村等との意見交換会
県内 21 会場 (6/29~7/18) で開催し、法改正後の手続き等に対する市町村
の意見を聴取した。

③ 業務の委託

○農地貸借に係る委託 (事業推進、事務手続き等)

委託先：32 市町村・JA 等

○中間保有農地の管理委託 (借受農地管理等事業)

1.1ha (災害復旧農地・受け手との解約後の中間保有等)

○遊休農地の解消 (遊休農地解消緊急対策事業)

1ha (宗像市、福津市、みやま市)

○農地利用調整地図システムの整備

「水土里情報システム (F-cloud)」に農地情報を登録 6 市町
(R3 年度からの 3 か年で 59 市町村を整備済)

④ 農地の集約化 (被災農業者支援) と条件整備 (機構営農地耕作条件改善事業)

○農地利用調整戦略室が、地元担い手や被災農業者等の新たな担い手への農
地集約化とともに、区画拡大や暗渠排水などの簡易な条件整備を実施した。
被災農業者の農地集積面積 1.1ha (烏集院地区) 10.3ha (久喜宮地区)
条件整備面積 8.0ha (烏集院地区)

⑤ 事業推進研修会等の開催

○令和 6 年度農地中間管理事業の事務手続き等について
第 2 回地域推進会議 (1/30~2/8) として実施 (再掲)

⑥ 農地中間管理事業評価委員会の開催

第 1 回 (6 月 6 日) : 4 年度 of 取組実績と評価について
第 2 回 (11 月 27 日) : 5 年度 of 取組状況について

(2) 農地中間管理機構の特例事業(農地売買等事業)

農地中間管理機構の特例事業として、規模拡大、経営の安定化を図ろうと
する農業者 (認定農業者等) に対し、農地の面的利用集積を促進し、効率的
かつ安定的な農業経営に資することを目的に、市町村・農業委員会・JA 等
と連携を図りながら、農地売買等事業を実施した。

① 農地売買等事業実績

○今年度の農地売買等事業の買入実績は、面積 144ha、対前年比では取扱件数 109.3%、面積 111.7%、金額 102.6%と増加し、担い手への農地集積に貢献した。なお、対計画比は下表のとおり。

○農地買入価格は、前年度は 10a 当たり約 64 万円であったが、今年度は約 59 万円と、減少し依然として低い水準となっている。

〔買入実績〕

		件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
合 計	計 画	414	145	932,196
	実 績	410	144	842,590
	計画比 (%)	99.0	99.1	90.4
担い手支援	計 画	282	103	664,506
	実 績	247	87	538,345
	計画比 (%)	87.6	84.4	81.0
一般 売買	計 画	132	42	267,689
	実 績	163	57	304,245
	計画比 (%)	123.5	134.8	113.7

〔売渡実績〕

		件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
合 計	計 画	414	145	932,196
	実 績	365	132	803,571
	計画比 (%)	88.2	91.1	86.2
担い手支援	計 画	282	103	664,506
	実 績	229	84	531,560
	計画比 (%)	81.2	81.6	80.0
一般 売買	計 画	132	42	267,689
	実 績	136	48	272,011
	計画比 (%)	103.0	114.4	101.6

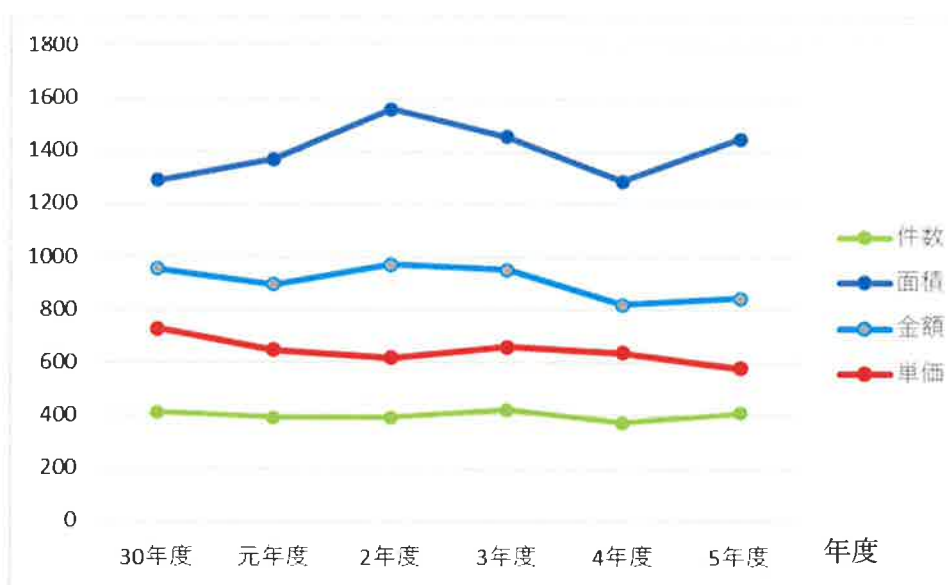
【参 考】 農地売買等事業 買入実績の推移 (平成 30 年度～令和 5 年度)

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
件数	412	393	393	422	375	410
面積(m ²)	1,290,517	1,370,188	1,560,395	1,455,737	1,288,390	1,439,188
金額(千円)	955,146	896,472	972,534	953,782	821,290	842,590

農地買入価格の推移（平成30年度～令和5年度）

単位：万円/10a

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
平均 価格	73	65	62	66	64	59
担い手支援	74	70	63	68	64	62
一般 売買	68	54	60	63	63	53



② 市町村・農業委員会・JA との連携

事業計画	事業実績
○農地の集積・集約加速化研修会 県域での研修会 1回（2月） ・農地中間管理事業の5年度実績（見込み） ・講演	○農地中間管理事業推進会議 （1月30日（火）、2月1日（木）、2月2日（金）、2月8日（木）） ・令和6年度及び令和7年度の農地売買等事業の事務処理について
○巡回指導（支援・助言）、情報提供等 300日/8H	○巡回指導（支援・助言）、情報提供等 302日/8H

(3) 就農支援対策事業

新規就農相談者の相談窓口を常時開設し、相談から雇用就農・独立就農まで一貫した支援を行った。

また、県後継人材育成室及び県農業会議、JA グループ福岡担い手サポートセンター等の関係機関と連携して就農促進を図った。

① 就農相談者への助言及び情報提供

【機構内就農相談実績】

相談方法	相談件数 (件)
直接面談	56
電話・メール	61
WEB面談	2
計	119

※WEB面談 R5.9月開始

【相談会等実績】

相談会名称	開催日	開催場所	相談件数
新・農業人フェア	7月15日	池袋サンシャインシティ	10
新規就農相談会 in 北九州	8月19日	行橋商工会議所	6
雇用就農セミナー・相談会	8月26日	電気ビル	6
マイナビ 農林水産 FEST	9月9日	福岡ファッションビル	12
新規就農相談会 in 福岡	10月7日	吉塚合同庁舎	24
雇用就農セミナー・相談会	10月21日	電気ビル	7
新・農業人フェア	11月25日	大阪ハービスホール	7
新・農業人フェア	1月20日	東京国際フォーラム	8
農林漁業新規就業セミナー相談会	1月27日	電気ビル	10
マイナビ 農林水産 FEST	2月18日	福岡ファッションビル	37
福岡県半農半X相談会	2月20日	アクロス福岡	4
計			131

令和5年度就農相談件数合計 250件

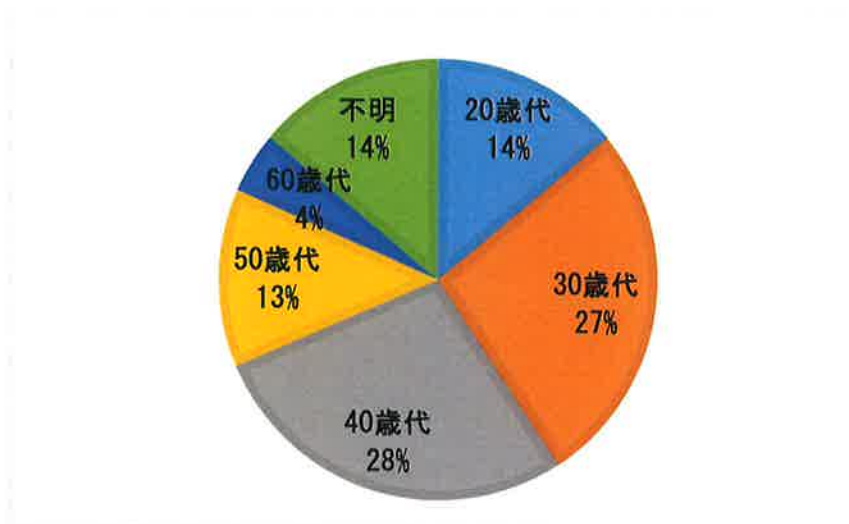
<参考>

○就農相談件数の推移

(件)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
直接面談	29	59	66	42	56
電話・メール	32	64	39	17	61
WEB面談	—	—	—	—	2
機構内小計	61	123	105	59	119
相談会等	105	84	99	209	131
合計	166	207	204	268	250

○就農相談者の年齢構成等(5年度)



- ・年齢は20歳代～40歳代が中心で全体の約7割
- ・男性が8割
- ・希望品目は、イチゴを含む野菜類が32%、果樹が21%、未定が35%

② 情報発信の強化

【新規就農関連ページの改修】

- 新規就農者の動画「先輩就農者の声」を追加(6人)
- 県内農業法人の紹介ページを追加(19法人)

③ 雇用就農希望者のマッチング

- 就農相談者の中から、北九州市の農業法人に1名就職(令和5年12月～)

④ 農場見学会の開催

令和6年2月3日(土) 参加者4名

大木町 (株)NJアグリサポート、新規就農者圃場(イチゴ・アスパラガス)

主 要 行 事

[総務課]

開 催 年月日	理事会等・監査・許認可	事 項
5.5.19	第 1 回定時理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 4 年度事業報告及び決算について ・ 令和 5 年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について ・ 農地中間管理事業規程の変更について ・ 本年度の職務執行状況について（報告）
5.6.15	定時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 4 年度決算について ・ 理事及び評議員の選任について ・ 令和 4 年度事業報告について（報告） ・ 令和 5 年度事業計画、収支予算及び資金調達の見込みについて（報告）
5.7.19	人権問題啓発推進研修会 (幹部職員研修)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演「被差別部落の歴史から学ぶ～部落問題解決のあゆみ～」 竹森健二郎講師
5.7.21	第 1 回臨時理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 5 年度第 1 回臨時評議員会の招集の決定について
5.7.28	第 1 回臨時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評議員及び理事の選任について
5.10.19	第 2 回臨時理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特例事業規程の変更について ・ 本年度の職務執行状況について（報告）
6.2.19	第 2 回定時理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 6 年度事業計画書について ・ 令和 6 年度資金の借入及び償還方法並びに借入限度について ・ 農地中間管理事業規程の変更について ・ 令和 6 年度常勤役員報酬額について

[農地1課]

開催年月日	会議・主要行事等	事項
5.5.8	令和5年度第1回農地中間管理事業県域推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度農地中間管理事業実績について ・令和5年度農地中間管理事業推進方針等について ・人・農地関連施策の見直しについて
5.6.6	令和5年度第1回農地中間管理事業評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度農地中間管理事業の評価について ・令和5年度農地中間管理事業の計画について
5.6.29～7.18	法改正に伴う市町村等との意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地関連施策の見直しについて ・農地貸借制度への対応について ほか
5.7.28	新任農業委員等研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の説明及び業務連携等について
5.8.28～29	農地中間管理機構地方ブロック会議	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正に伴う農地中間管理事業に係る法改正後の対応状況について ・農地中間管理事業に係る要望・課題等について
5.9.7	九州農政局農地政策推進課長との意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業に係る法改正後の対応について
5.10.5	農林水産省ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度実績を踏まえた課題と取組方針について ・令和5年度取組状況（地域計画、促進計画、農地相談員、予算執行等）について ・今後の業務体制について
5.10.20～11.2	令和5年度第1回農地中間管理事業地域推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画について ・農地中間管理事業の事務手続き・様式等の見直しについて
5.11.27	令和5年度第2回農地中間管理事業評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度農地中間管理事業の取組状況について
6.1.18～19	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業に係る協議及び意見交換
6.1.23	令和5年度第2回農地中間管理事業県域推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の事務手続きの見直しについて ・促進計画の認可権限移譲について
6.1.24	農業経営基盤強化促進法改正に係るWeb説明・意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ・法の改正主旨と関係機関の役割について ・農地転用許可及び農振制度と地域計画の変更について
6.1.30～2.8	令和5年度第2回農地中間管理事業地域推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正に伴う農地の集積・集約化の推進について ・農地中間管理事業に係る事務手続き等について
6.2.29	農地中間管理事業の認可権限移譲及び電子申請WEB説明会	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業促進計画の認可権限移譲について ・農地中間管理事業に係る電子申請について

[農地 2 課]

開 催 年月日	会議・主要行事等	事 項
5.6.5	福岡県就農サポート会議	・農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針について
5.6.21	新規就農者対策会議	・新規就農相談会 in 福岡の開催について
5.7.15	新・農業人フェア	・農林水産省事業の就農相談会に出展（池袋サンシャインシティ）
5.7.25	先進地事例調査	・高知県における就農支援体制を調査
5.8.19	新規就農相談会 in 北九州	・京築地域主催の就農相談会に出展（行橋商工会議所）
5.8.26	雇用就農セミナー・相談会	・県主催の相談会に出展（電気ビル）
5.8.28～29	九州・沖縄ブロック連絡会議	・売買等事業の課題等協議
5.9.9	マイナビ農林水産 F E S T	・マイナビ主催の就農相談会に出展（福岡ファッションビル）
5.9.25	福岡県就農サポート会議	・就農支援における関係者の情報共有について
5.10.7	新規就農相談会 in 福岡	・県関係団体による就農相談会を開催（吉塚合同庁舎）
5.10.21	雇用就農セミナー・相談会	・県主催の相談会に出展（電気ビル）
5.11.25	新・農業人フェア	・農林水産省事業の就農相談会に出展（大阪ハービスホール）
5.12.7～8	先進地事例調査	・福島県における就農支援体制を調査
6.1.18～19	九州・沖縄ブロック連絡会議	・売買等事業の課題等協議
6.1.20	新・農業人フェア	・農林水産省事業の就農相談会に出展（東京国際フォーラム）
6.1.27	農林漁業新規就業相談会	・県主催の相談会に出展（電気ビル）
6.1.30～2.8	令和 5 年度第 2 回農地中間管理 事業地域推進会議	・令和 6 年度及び令和 7 年度の農地売買等事業の事務処理について
6.2.2	福岡県就農サポート会議	・令和 6 年度就農支援の方向性について
6.2.3	農場見学会	・大木町 NJ アグリサポート他新規就農者の農場を視察
6.2.18	マイナビ農林水産 F E S T	・マイナビ主催の就農相談会に出展（福岡ファッションビル）
6.2.20	福岡県半農半 X 相談会	・県主催の相談会に出展（アクロス福岡）

[農地利用調整戦略室]

開催 年月日	会議・主要行事等	事項
5.5.8	久喜宮地区 土地改良区合同役員説明会	・農地中間管理事業を活用した条件整備の説明
5.5.17	烏集院地区 農地貸借に関する契約書作成会	・農地中間管理事業による農地貸借の事務手続きを実施 (烏集院地域関係者)
5.5.22	久喜宮地区 地元関係者に対する全体説明会	・農地中間管理事業を活用した条件整備の説明 ・併せてこの取組に対する協力の意向調査を実施
5.7.11	烏集院地区、久喜宮地区 被害状況調査	・R5.7.10 豪雨に伴う農地被害の状況調査を実施
5.8.3	烏集院地区 地元連絡員会議	・R5 発注工事の内容を地元連絡員に確認
5.8.21,24	久喜宮地区 農地貸借に関する契約書作成会	・農地中間管理事業による農地貸借の事務手続きを実施 (久喜宮地域関係者)
5.8.28,29	久喜宮地区 農地貸借に関する契約書作成会	・農地中間管理事業による農地貸借の事務手続きを実施 (北野町農家関係者)
5.9.15	烏集院地区 R5 発注工事 受託業者契約	・農地耕作条件改善事業 農地付帯工事として工事契約締結 受託業者 (有)秋重建設
5.10.12	烏集院地区 地元関係者に対する工事説明会	・地元住民に対し工事工程や工事中の安全対策などに関する説明
5.12.22	久喜宮地区 ハウス設置地権者に対する説明会	・地権者に対しハウス建設計画や賃料変更に伴う利用権変更に関する説明
6.1.21	久喜宮地区 委員・役員研修会及び交流会	・来年度から事業を円滑に実施するため事業内容の確認及び委員等との交流会を実施
6.3.8	烏集院地区 農地付帯工事しゅん工検査	・工事完了に伴い検査基準に則り実施
6.3.14	烏集院地区 工事負担金に関する説明会	・工事費確定に伴い負担金対象者へ説明

4 役職員の状況

(1) 役員

区分	職種	本年度計画	本年度実績	差引増減	摘要
役員	理事	9人	9人	—	(うち常勤2名)
	監事	2人	2人	—	
役員計		11人	11人	—	

(2) 職員

事務局長		1人	1人	—	(嘱託)
総務課	職員	2人	2人	—	(嘱託)
	計	2人	2人	—	
農地1課	農地対策長 (兼課長)	1人	1人	—	(嘱託)
	課長代理	4人	4人	—	(嘱託)
	職員	11人	11人	—	(嘱託10人、 派遣1人)
	計	16人	16人	—	
農地2課	課長	1人	1人	—	(嘱託)
	課長代理	1人	1人	—	(嘱託)
	職員	2人	3人	+1人	(嘱託)
	計	4人	5人	+1人	
農地利用調整 戦略室	室長	1人	1人	—	(県派遣職員)
	職員	5人	5人	—	(県派遣4人、 嘱託1人)
	計	6人	6人	—	
職員計		29人	30人	+1人	

II 令和5年度 財務諸表

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預 金	118,913,002	138,935,225	△ 20,022,223
普通預金(総合)	62,120,989	79,311,660	△ 17,190,671
普通預金(中間管理/費用)	4,687,760	6,463,058	△ 1,775,298
普通預金(中間管理/賃料)	2,104,253	3,160,507	△ 1,056,254
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
未 収 金	1,456,230	1,123,714	332,516
中間管理農地賃貸収益未収金	712,344	1,039,828	△ 327,484
農地整備農家負担金未収金	660,000	0	660,000
一般未収金	0	0	0
未収基本財産有価証券運用益	29,040	29,040	0
未収担い手基金有価証券運用益	54,846	54,846	0
前 払 金	132,000	132,000	0
棚卸資産(農 地)	188,371,230	149,352,620	39,018,610
一般タイプ農地	74,718,230	42,484,220	32,234,010
担い手タイプ農地	113,653,000	106,868,400	6,784,600
流動資産合計	308,872,462	289,543,559	19,328,903
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	100,308,259	100,333,606	△ 25,347
基本財産合計	100,308,259	100,333,606	△ 25,347
(2) 特定資産			
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,610,072	158,525,784	84,288
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,071,169	1,189,830	△ 118,661
特定資産合計	159,681,241	159,715,614	△ 34,373
(3) その他固定資産			
電話加入権	10,300	10,300	0
債務保証出資金	350,000	350,000	0
駐車場保証金	60,000	60,000	0
中間供託金	210,563	179,130	31,433
その他固定資産合計	630,863	599,430	31,433
固定資産合計	260,620,363	260,648,650	△ 28,287
資産合計	569,492,825	550,192,209	19,300,616

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,969,322	47,570,071	△ 17,600,749
中間管理借地料未払金	5,605,246	5,648,698	△ 43,452
その他事業費未払金	23,106,011	38,079,404	△ 14,973,393
管理費未払金	1,258,065	3,841,969	△ 2,583,904
預り金	4,240,911	5,709,301	△ 1,468,390
補助金預り金	1,108,652	4,200,335	△ 3,091,683
その他預り金	3,132,259	1,508,966	1,623,293
仮受金	0	0	0
1年内返済農地長期借入金	188,371,230	149,352,620	39,018,610
1年内返済一般農地借入金	74,718,230	42,484,220	32,234,010
1年内返済担い手農地借入金	113,653,000	106,868,400	6,784,600
1年内返済農地整備長期借入金	660,000	0	660,000
流動負債合計	223,241,463	202,631,992	20,609,471
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	223,241,463	202,631,992	20,609,471
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産(農業担い手育成基金)	159,200,000	159,200,000	0
指定正味財産合計	259,200,000	259,200,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,200,000)	(159,200,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	87,051,362	88,360,217	△ 1,308,855
(うち基本財産への充当額)	(308,259)	(333,606)	(△ 25,347)
(うち特定資産への充当額)	(481,241)	(515,614)	(△ 34,373)
正味財産合計	346,251,362	347,560,217	△ 1,308,855
負債及び正味財産合計	569,492,825	550,192,209	19,300,616

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用収益	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用収益	1,468,061	1,468,061	0
担い手基金受取利息他	1,468,061	1,468,061	0
③事業収益	1,536,601,651	1,497,864,094	38,737,557
中間管理農地賃貸収益	694,624,835	630,961,768	63,663,067
農地売買収益	803,571,498	829,981,914	△ 26,410,416
農地諸掛収益（売買手数料）	37,141,334	36,405,249	736,085
農家負担利息収益	603,984	515,163	88,821
農地整備農家負担金	660,000	0	660,000
④受取補助金収益	241,899,915	230,996,737	10,903,178
農地中間管理事業補助金	152,874,915	138,642,665	14,232,250
農地売買等支援事業補助金	20,019,000	20,077,000	△ 58,000
経営技術支援対策関係補助金	2,266,000	2,377,072	△ 111,072
農業振興対策事業費補助金	53,540,000	69,900,000	△ 16,360,000
農地整備事業補助金	13,200,000	0	13,200,000
⑤受取負担金収益	2,640,000	0	2,640,000
農地整備市町村負担金	2,640,000	0	2,640,000
⑥受託料収益	4,900,000	1,698,000	3,202,000
就農支援業務受託料	4,900,000	1,698,000	3,202,000
⑦雑収益	282,558	225,783	56,775
預金利息（特）	—	6	△ 6
預金利息	2,165	1,277	888
その他雑収益	280,393	224,500	55,893
経常収益計	1,788,852,185	1,733,312,675	55,539,510
(2) 経常費用			
①事業費	1,772,209,064	1,712,359,496	59,849,568
事業人件費	141,611,460	132,624,656	8,986,804
事業業務費	1,630,597,604	1,579,734,840	50,862,764
②管理費	17,951,976	21,019,704	△ 3,067,728
人件費	14,385,175	14,393,976	△ 8,801
管理費	3,566,801	6,625,728	△ 3,058,927
経常費用計	1,790,161,040	1,733,379,200	56,781,840

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,308,855	△ 66,525	△ 1,242,330
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,308,855	△ 66,525	△ 1,242,330
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	14,264	1,157,574	△ 1,143,310
経常外収益計	14,264	1,157,574	△ 1,143,310
(2) 経常外費用			
経常外費用	14,264	1,128,321	△ 1,114,057
経常外費用計	14,264	1,128,321	△ 1,114,057
当期経常外増減額	0	29,253	△ 29,253
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,308,855	△ 37,272	△ 1,271,583
一般正味財産期首残高	88,360,217	88,397,489	△ 37,272
一般正味財産期末残高	87,051,362	88,360,217	△ 1,308,855
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
特定資産担い手受取利息	1,468,061	1,468,061	0
一般正味財産への振替額	△ 2,528,061	△ 2,528,061	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高	259,200,000	259,200,000	0
III 正味財産期末残高	346,251,362	347,560,217	△ 1,308,855

正味財産増減計算書 内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	5年度決算(A)	5年度予算(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用益	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
担い手基金受取利息他	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
③事業収益	1,533,573,390	3,028,261	1,536,601,651	1,643,122,000	△ 106,520,349
中間管理農地賃貸収益	694,624,835	0	694,624,835	670,000,000	24,624,835
農地特例事業収益	838,288,555	3,028,261	841,316,816	973,122,000	△ 131,805,184
農地売買収益	803,571,498	0	803,571,498	932,197,000	△ 128,625,502
一般農地収益	272,011,454	0	272,011,454	267,690,000	4,321,454
担い手農地収益	531,560,044	0	531,560,044	664,507,000	△ 132,946,956
支援農地収益	0	0	0	0	0
農地諸掛収益(売買手数料)	34,113,073	3,028,261	37,141,334	40,485,000	△ 3,343,666
農家負担利息収益	603,984	0	603,984	440,000	163,984
農地整備農家負担金	660,000	0	660,000		660,000
④受取補助金収益	228,767,915	13,132,000	241,899,915	284,679,000	△ 42,779,085
農地中間管理事業補助金	152,874,915	0	152,874,915	199,333,000	△ 46,458,085
農地売買等支援事業補助金	20,019,000	0	20,019,000	18,277,000	1,742,000
経営技術支援対策関係補助金	2,266,000	0	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	40,408,000	13,132,000	53,540,000	64,803,000	△ 11,263,000
農地整備事業補助金	13,200,000	0	13,200,000		13,200,000
⑤受取負担金収益	2,640,000	0	2,640,000	3,300,000	△ 660,000
農地整備市町村負担金	2,640,000	0	2,640,000	3,300,000	△ 660,000
⑥受託料収益	4,900,000	0	4,900,000	7,000,000	△ 2,100,000
就農支援業務受託料	4,900,000	0	4,900,000	7,000,000	△ 2,100,000
⑦雑収益	225,543	57,015	282,558	70,000	212,558
一般:預金利息	0	2,165	2,165	20,000	△ 17,835
その他雑収益	225,543	54,850	280,393	50,000	230,393
経常収益計	1,770,900,209	17,951,976	1,788,852,185	1,940,698,000	△ 151,845,815
(2)経常費用					
①事業費	1,772,209,064		1,772,209,064	1,922,445,000	△ 150,235,936
人件費	141,611,460		141,611,460	138,897,000	2,714,460
役員報酬	7,205,000		7,205,000	7,205,000	0
給料手当	105,584,643		105,584,643	104,880,000	704,643
臨時雇賃金	5,557,471		5,557,471	3,188,000	2,369,471
法定福利費	23,264,346		23,264,346	23,624,000	△ 359,654

科 目	公益目的事業	法人会計	5年度決算(A)	5年度予算(B)	増減(A-B)
業務費	1,630,597,604		1,630,597,604	1,783,548,000	△ 152,950,396
諸謝金	200,000		200,000	1,260,000	△ 1,060,000
旅費交通費	2,489,704		2,489,704	2,982,000	△ 492,296
印刷消耗品費	5,674,299		5,674,299	4,692,000	982,299
自動車管理費	5,882,669		5,882,669	5,820,000	62,669
水道光熱費	3,257,584		3,257,584	3,267,000	△ 9,416
通信運搬費	3,662,796		3,662,796	3,999,000	△ 336,204
委託費	23,854,252		23,854,252	27,767,000	△ 3,912,748
会議費	13,268		13,268	20,000	△ 6,732
賃借料	11,259,163		11,259,163	14,545,000	△ 3,285,837
負担金	691,450		691,450	680,000	11,450
需用費	368,253		368,253	0	368,253
公租公課	3,580,480		3,580,480	3,825,000	△ 244,520
図書研修費	554,220		554,220	806,000	△ 251,780
労働者派遣料	4,700,000		4,700,000	0	4,700,000
中間委託費	47,682,831		47,682,831	62,076,000	△ 14,393,169
中間農地借地料	694,624,835		694,624,835	670,000,000	24,624,835
中間農地管理賃借料	55,235		55,235	9,000,000	△ 8,944,765
中間農地管理費	491,804		491,804	14,017,000	△ 13,525,196
中間遊休農地解消費	718,140		718,140	9,460,000	△ 8,741,860
中間評価委員会費	59,260		59,260	100,000	△ 40,740
農地特例事業用地原価	803,571,498		803,571,498	932,197,000	△ 128,625,502
支払利息	661,810		661,810	440,000	221,810
工事請負費	16,500,000		16,500,000	16,500,000	0
担い手基金資産償却	34,373		34,373	35,000	△ 627
雑費	9,680		9,680	60,000	△ 50,320
②管理費		17,951,976	17,951,976	18,253,000	△ 301,024
人件費		14,385,175	14,385,175	14,151,000	234,175
役員報酬		5,895,000	5,895,000	5,895,000	0
給料手当		6,004,128	6,004,128	5,614,000	390,128
臨時雇賃金		0	0	0	0
法定福利費		1,873,990	1,873,990	1,842,000	31,990
福利厚生費		612,057	612,057	800,000	△ 187,943
管理費		3,566,801	3,566,801	4,102,000	△ 535,199
旅費交通費		181,080	181,080	400,000	△ 218,920
印刷消耗品費		201,572	201,572	510,000	△ 308,428
水道光熱費		600,666	600,666	633,000	△ 32,334
通信運搬費		183,972	183,972	250,000	△ 66,028
委託費		701,360	701,360	500,000	201,360
会議費		8,873	8,873	43,000	△ 34,127
賃借料		1,264,203	1,264,203	1,200,000	64,203

科 目	公益目的事業	法人会計	5年度決算(A)	5年度予算(B)	増減(A-B)
分担金		150,000	150,000	150,000	0
公租公課		51,100	51,100	60,000	△ 8,900
図書研修費		100,896	100,896	180,000	△ 79,104
基本財産償却		25,347	25,347	26,000	△ 653
雑費		97,732	97,732	150,000	△ 52,268
経常費用計	1,772,209,064	17,951,976	1,790,161,040	1,940,698,000	△ 150,536,960
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,308,855	0	△ 1,308,855	0	△ 1,308,855
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,308,855	0	△ 1,308,855	0	△ 1,308,855
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益	14,264		14,264	0	14,264
経常外収益計	14,264	0	14,264	0	14,264
(2)経常外費用					
経常外費用	14,264		14,264	0	14,264
経常外費用計	14,264	0	14,264	0	14,264
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,308,855	0	△ 1,308,855	0	△ 1,308,855
一般正味財産期首残高			88,360,217	86,715,000	1,645,217
一般正味財産期末残高			87,051,362	86,715,000	336,362
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
特定資産運用益	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
一般正味財産への振替額	△ 793,361	△ 1,734,700	△ 2,528,061	△ 2,527,000	△ 1,061
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高			259,200,000	259,200,000	0
III 正味財産期末残高			346,251,362	345,915,000	336,362

3 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産はない。

(4) 引当金の計上基準

引当金はない。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,333,606		25,347	100,308,259
基本財産(普通預金)	0			0
小 計	100,333,606	0	25,347	100,308,259
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,525,784	84,288		158,610,072
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,189,830		118,661	1,071,169
小 計	159,715,614	84,288	118,661	159,681,241
合 計	260,049,220	84,288	144,008	259,989,500

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,308,259	(100,000,000)	(308,259)	(0)
小 計	100,308,259	(100,000,000)	(308,259)	(0)
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,610,072	(158,128,831)	(481,241)	(0)
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,071,169	(1,071,169)	(0)	(0)
小 計	159,681,241	(159,200,000)	(481,241)	(0)
合 計	259,989,500	(259,200,000)	(789,500)	(0)

- 6 担保に供している資産
なし
- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
- 9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
①基本財産	100,308,259	100,102,800	△ 205,459
20年国債143回	40,077,217	43,366,800	3,289,583
20年国債166回	60,231,042	56,736,000	△ 3,495,042
②特定資産(農業担い手育成基金資産)	158,610,072	156,338,489	△ 2,271,583
30年国債 10回	64,941,938	68,632,806	3,690,868
20年国債166回	79,003,049	74,442,330	△ 4,560,719
20年国債167回	14,665,085	13,263,353	△ 1,401,732
合 計	258,918,331	256,441,289	△ 2,477,042

帳簿価額は、償却原価法適用後の金額を記載している。

時価は、証券会社の参考時価情報によっている。

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
①農地集積・集約化対策事業費補助金 (農地中間管理事業)	福岡県	0	152,889,179	152,889,179	0	別途、預り金に 1,108,652円計上
②農地集積・集約化対策事業費補助金 (農地売買等支援事業)	福岡県	0	20,019,000	20,019,000	0	
③経営技術支援対策関係事業費補助金	福岡県	0	2,266,000	2,266,000	0	
④農業振興対策事業費補助金 (農業活性化等推進)	福岡県	0	53,540,000	53,540,000	0	
⑤農業農村整備事業補助金	福岡県	0	13,200,000	13,200,000	0	
合 計		0	241,914,179	241,914,179	0	

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	1,060,000 円
特定資産運用益(農業担い手育成基金)	1,468,061 円
農業振興対策事業費補助金収益	
経常外収益への振替額	0 円
その他経常外収益	
合 計	2,528,061 円

- 14 関連当事者との取引の内容
なし
- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
- 16 重要な後発事象
なし
- 17 その他
なし

4 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記の4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細
該当なし

5 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金			118,913,002
普通預金(総合)	県信連本所	運転資金	62,120,989
普通預金(中間決済)	県信連本所	農地中間管理事業運転資金	4,687,760
普通預金(中間賃料)	県信連本所	農地中間管理事業賃料受払	2,104,253
定期預金	県信連本所	運転資金	50,000,000
農地賃貸収益未収金	担い手農家 2件	中間管理事業農地賃料の未収金	712,344
農家負担金未収金	受益農家 3件	農地整備事業農家負担金未収金	660,000
未収基本財産受取利息	野村証券他1件	既経過の有価証券受取利息	29,040
未収農業担い手基金受取利息	野村証券他1件	既経過の有価証券受取利息	54,846
前払金	ドリームタワー(株)他1件	前払駐車料金	132,000
農地(売却用保有用地)	売却用保有農地	農地特例事業の売却用保有農地	188,371,230
流動資産合計			308,872,462
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	国債:野村証券他	運用益を管理業務の財源として使用	100,308,259
基本財産合計			100,308,259
(2) 特定資産			
農業担い手基金資産(指定:有価証券)	国債:野村証券他	運用益を公益目的50%と管理業務50%の財源として使用	158,610,072
農業担い手基金資産(指定:普通預金)	県信連本所	//	1,071,169
特定資産合計			159,681,241
(3) その他固定資産			
電話加入権	716-8355他2回線	業務に使用	10,300
保証出資金	全国農地保有合理化協会	業務に使用	350,000
駐車場保証金	ドリームタワー(株)	事業用公用車駐車場料金	60,000
中間供託金	福岡法務局直方支局	所有者不明農地貸付に伴う供託金	210,563
その他固定資産合計			630,863
固定資産合計			260,620,363
資産合計			569,492,825
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			29,969,322
農地借地料未払金	農地地権者	中間管理事業農地借地料の未払金	5,605,246
事業費未払金	中福岡年金事務所他	農地中間事業ほか事業費未払金	23,106,011
管理費未払金	福岡労働局他	労働保険ほか未払金	1,258,065
預り金			4,240,911
補助金預り金	福岡県	補助金充当した未収農地賃料の額	1,108,652
その他預り金	福岡税務署他	源泉所得税・住民税、社会保険料	3,132,259
1年内返済農地借入資金	全協・県信連	全協・県信連への農地借入金返済額	188,371,230
1年内返済農地整備借入資金	全協	全協への農地整備借入金返済額	660,000
流動負債合計			223,241,463
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			223,241,463
正味財産			346,251,362

監 査 報 告 書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構
理 事 長 鐘 江 義 広 殿

令和 6 年 4 月 23 日

監 事 占 部 輝 次



監 事 和 田 直 樹



私たち監事は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検証いたしました。

2. 監査意見

(1)事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構 役員名簿

令和6年3月31日現在

役員名	氏名	関係機関名・役職名
理事長	鐘江 義広	学識経験者
常務理事	石川 博基	学識経験者
理事	片山 博文	福岡県農業協同組合中央会 専務理事
理事	桑野 岳利	福岡県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
理事	佐々木 芳幸	元福岡県認定農業者組織連絡協議会会長
理事	林 浩二	福岡県農林水産部水田農業振興課長
理事	古屋 真紀	福岡県農林水産部経営技術支援課長
理事	宮田 和浩	元日本政策金融公庫福岡支店 農林水産事業統括
理事	柳 健二	全国農業協同組合連合会福岡県本部長
監事	占部 輝次	税理士法人占部会計 税理士
監事	和田 直樹	福岡県農林水産部団体指導課長